

証券新報

ANDO SECURITIES

2018 2/1 No.2073

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄 ▼

旭硝子 5201

◇ガラス事業で世界トップクラス

日本ガイシ 5333

◇独自のセラミック技術を核に事業展開

伝統と革新 創業明治41年 商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第1号
加入協会：日本証券業協会

安藤証券

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 東証 高配当利回り銘柄 → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

2017年11月の第3次産業活動指数、2ヶ月連続プラス

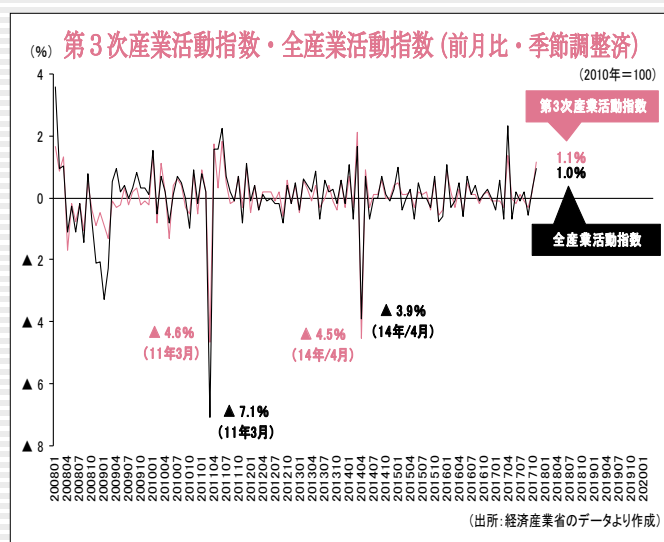
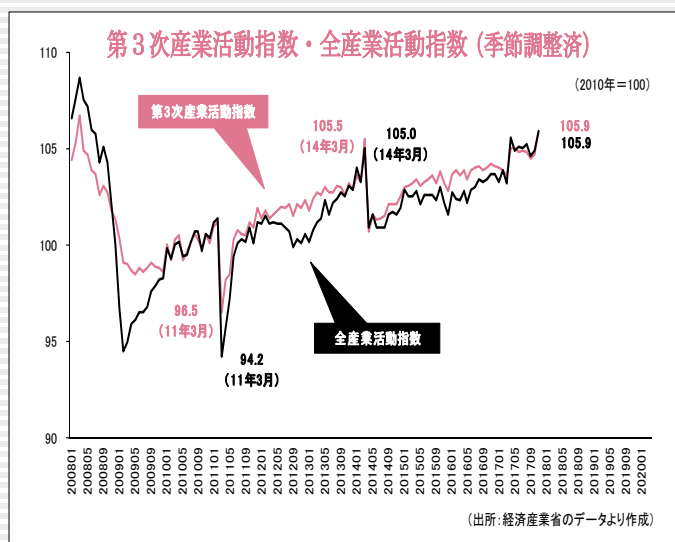
経済産業省が発表した2017年11月の第3次産業活動指数（2010年＝100、季節調整済）は前月比1.1%上昇の105.9で、2ヶ月連続プラスとなった。同省では第3次産業活動の基調判断を高い水準で横ばいから、持ち直しの動きに引き上げた。

業種別でみると、11業種のうち9業種が上昇し、指数を最も押し上げたのは卸売業で前月比2.8%上昇した。企業の生産活動が堅調に推移するなか鉱物・金属材料卸売業や建築材料卸売業などが上昇に寄与した。次に寄与度が高かった生活娯楽関連サービスで同2.4%上昇した。天候不順だった前月の反動によるとみられる。一方、2業種が

低下に寄与し、指数を最も押し下げたのは事業者向け関連サービスで、前月比1.3%低下した。建設コンサルタントの減少を受けて土木・建築サービス業が低下したほか、公認会計士事務所など専門サービス業も落ち込んだ。

また、2017年11月の全産業活動指数（2010年＝100、季節調整済）は前月比1.0%上昇し、10月の同0.3%上昇から改善した。プラスは2ヶ月連続。

産業別にみると、第3次産業活動指数の前月比1.1%上昇のほか、鉱工業活動指数が同0.5%、建設業活動指数が同0.6%とそれぞれ上昇となった。



焦
点

東証 高配当利回り銘柄

データ基準日:2018年1月29日終値

銘柄コード	銘柄名	配当利回り(%)	ROE(%)	PBR(倍)	時価総額(億円)
7201	日産自動車	4.23	13.80	0.99	50,490
8136	サンリオ	4.19	12.10	3.29	1,704
8304	あおぞら銀行	4.19	10.70	1.21	5,294
7270	SUBARU	3.93	20.20	1.88	28,255
6412	平和	3.78	13.00	0.98	2,120
2914	日本たばこ産業	3.72	17.69	2.75	73,288
9201	日本航空	3.49	18.10	1.45	14,862
2651	ローソン	3.41	13.50	2.64	7,439
1928	積水ハウス	3.33	11.30	1.25	14,333
1820	西松建設	3.32	11.90	1.01	1,761
9437	NTTドコモ	3.28	12.00	1.85	107,094
9433	KDDI	3.19	15.90	1.98	73,140
2685	アダストリア	3.18	21.20	2.03	1,154
2121	ミクシィ	3.13	44.10	2.44	3,889
8002	丸紅	3.07	11.10	0.82	14,742
1878	大東建託	2.93	31.20	5.30	15,151
9503	関西電力	2.86	11.30	0.92	13,144
8308	りそなホールディングス	2.86	10.87	0.78	15,882
5703	日本軽金属ホールディングス	2.85	13.50	1.18	1,964
7148	FPG	2.78	45.50	6.24	1,526
7203	トヨタ自動車	2.75	10.60	1.33	249,964
9506	東北電力	2.72	10.60	1.01	7,404
3291	飯田グループホールディングス	2.72	12.30	0.97	6,625
8001	伊藤忠商事	2.71	14.66	1.40	36,626
4631	DIC	2.70	12.90	1.40	4,244
4555	沢井製薬	2.59	12.10	1.53	2,213
8591	オリックス	2.59	11.30	1.10	28,830
5108	ブリヂストン	2.58	11.80	1.80	41,340
4521	科研製薬	2.55	22.90	2.63	2,855
1720	東急建設	2.55	22.80	1.86	1,302
9744	メイテック	2.54	21.10	4.77	1,870
4666	パークニ四	2.51	17.80	5.22	4,105
3231	野村不動産ホールディングス	2.48	10.10	1.10	5,428
3197	すかいらーく	2.47	16.80	2.54	3,117
4503	アステラス製薬	2.46	17.30	2.17	29,445
4202	ダイセル	2.46	12.20	1.21	4,707
8697	日本取引所グループ	2.45	16.40	4.33	11,238
8848	レオパレス21	2.44	13.40	1.46	2,287
3401	帝人	2.43	15.70	1.27	4,876
4626	太陽ホールディングス	2.41	11.20	2.11	1,562
1802	大林組	2.39	17.00	1.53	10,001
8570	イオンフィナンシャルサービス	2.38	12.40	1.79	6,372
9422	コネクシオ	2.37	20.30	3.18	1,136
8410	セブン銀行	2.35	13.10	2.34	4,825
4704	トレンドマイクロ	2.33	15.30	4.98	8,521

《トムソン・ロイター情報より》

配当利回り2%以上、ROE10%以上、時価総額1,000億円以上でスクリーニングした上位45銘柄(証券会社除く)。

配当利回りは直近12ヶ月。ROEは実績値で表示。

配当利回り:年間配当を株価で割ったもの。投資に対する配当の割合を比較できます。

ROE(自己資本利益率):株主資本に対する当期純利益の割合です。

PBR(株価純資産倍率):1株当たり純資産に対し、株価が何倍まで買われているか。割安・割高の参考とします。

参考 銘柄

旭硝子

5201



● 発行済株式数	235,177千株
● 株価(2018/1/25)	4,890円
● E P S	279.30円
● P E R (連)	17.5倍
● 高値(2018/1/15)	5,090円
● 安値(2017/1/18)	3,990円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
15/12	1,326,293	71,172	84,522	42,906	37.12	18.00
16/12	1,282,570	96,292	67,563	47,438	41.03	18.00
17/12予	1,450,000	115,000	103,000	64,000	279.30	—

注:2017年7月1日を効力発生日として、5株を1株とする株式併合を実施したため、2017年12月期の配当の合計は「—」として記載(当該株式併合を考慮しない場合の2017年12月期の年間配当は20円)。2017年12月期のEPSは当該株式併合の影響を考慮。

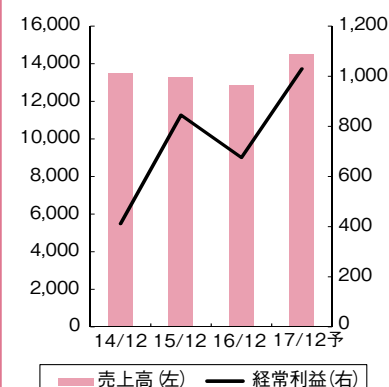
◇ガラス事業で世界トップクラス

同社はガラス事業において世界トップクラスで、ガラス(建築用・自動車用)と化学品、電子の3事業を、日本・アジア(2016年12月現在の売上高構成比率:67%)、欧州(同22%)、米州(同11%)の3極体制をベースに30を超える国と地域でグローバルに展開している。3事業がバランスの取れた収益構造になってきており、フロート板ガラス(一般的な透明板ガラス)、自動車ガラス、フッ素樹脂および半導体製造に不可欠なステッパレンズ用石英素材において世界市場シェアNo.1を誇る。

新規事業として、ガラス、化学、電子、セラミックスなど其々の事業分野で培った多岐にわたる技術を融合し、高付加価値製品を生み出している。具体的には、ガラス一体型デジタルサイネージ「インフォボール」(建築物の外装・内装のガラス面に液晶ディスプレイを直に貼り付け、反射面を減らし、高コントラストでクリアな映像表示を実現、狭いスペースでの設置も可能)や、ガラス製透明スクリーン「グラシン」(ガラスに特殊加工し、プロジェクターの映像を投射でき、100インチ以上の大画面も実現可能)、プラスチック光ファイバ「フォンテックス」(縛っても捻っても伝送損失がない民生用世界最速を実現)、高強度カラーガラス「カラトーン」(鮮やかな発色とシャープで美しいエッジを備え、用途に応じて薄さ1mm以下で使用することも可能)などがある。

長期経営戦略では、M&Aによる成長投資も含めてガラス、化学品、ディスプレイ、セラミックスといった長期安定的な収益基盤となるコア事業を強化する。加えて、モビリティ、エレクトロニクス、ライフサイエンスの3領域をターゲットとした戦略事業の拡大を図る。モビリティ領域では、自動車のICT化や交通インフラの革新などに貢献するソリューションを提供していく。また、エレクトロニクス領域では、IoT社会を見据え、スマートフォン用光学部材やサイネージ(電子広告)関連製品・技術を提供、さらに、ライフサイエンス領域でも先進医療や食糧不足問題へのソリューションを提供していく方針である。

業績推移 (連結、単位: 億円)



参考
銘柄

日本ガイシ 5333

- 発行済株式数 327,560千株
- 株価(2018/1/25) 2,238円
- P E R (連) 15.7倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	435,797	80,898	81,498	53,316	163.28	38.00
17/3	401,266	63,212	64,557	36,379	112.71	40.00
18/3予	440,000	70,000	70,000	46,000	143.00	44.00

◇独自のセラミック技術を核に事業展開

同社はアメリカ、ヨーロッパ、アジアを中心に世界20ヶ国・地域に拠点を持ち、セラミック技術をコアテクノロジーとして、送電、変電、配電用のがいし・機器や電力貯蔵用「NAS電池」などの電力関連事業と「DPF」(ディーゼル・パティキュレート・フィルター)やハニカムセラミックス「ハニセラム」などのセラミックス事業、電子部品や半導体製造装置用セラミックスなどのエレクトロニクス事業の3事業を展開するグローバル企業である。海外売上高比率はおよそ7割(2016年度)に達している。

中長期的には、「NAS電池」や「DPF」、「ハニセラム」などの需要拡大が見込まれる。「NAS電池」は同社が世界で初めて実用化したメガワット級の電力貯蔵システムで、大容量、高エネルギー密度、長寿命等を特長とし、鉛蓄電池の約3分の1のコンパクトサイズで、長時間にわたる高出力の電力供給が可能。電力負荷平準によるピークカット、再生可能エネルギーの安定化に役立ち、節電対策やエネルギーコスト削減、環境負荷低減に寄与する。「DPF」はディーゼルエンジンに使用され、排気ガスに含まれるすすなどの粒子状物質を除去するフィルター、「ハニセラム」は自動車の排気ガスを浄化するセラミック部品で、各国の自動車排出ガス規制の強化に伴って、今後の売上増加が期待できる。

新製品の取り組みでは、窒化ガリウム(GaN)ウエハー(主な最終用途:ビジネスプロジェクター、配光制御ヘッドライト、スタジアム照明等)や、チップ型セラミックス二次電池(同:ウェアラブルデバイス、スマートカード、IoTモジュール等)など、2018年度の量産開始を目指す。

ジャパンリアルエステイト投資法人 8952

- 発行済口数 1,309,310口
- 株価(2018/1/25) 566,000円
- P E R 31.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
17/9	31,718	13,178	11,921	11,909	9,096	9,096
18/3予	31,720	13,180	11,920	11,910	9,100	9,100
18/9予	31,760	13,010	11,790	11,780	9,000	9,000

◇三菱地所系のオフィスビル特化型REIT

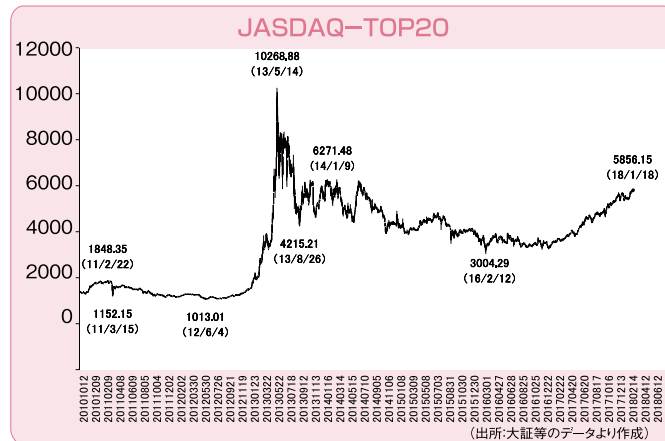
三菱地所を主要スポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、投資対象をオフィスビルに特化する。2018年1月19日現在の保有物件は70件、取得総額9,647億円で、地域別では東京23区が75.4%、23区を除く首都圏が7.3%と首都圏が82.6%を占める。

2018年3月期および2018年9月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、月末稼働率、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金9,100円、9,000円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP 20

年初からの急上昇による高値警戒感やドル安・円高進行などを背景に、日経平均は売り圧力が高まり、軟調に推移した。一方、為替の影響を受けにくい内需関連が多く、相対的に値動きの軽い新興市場の中小型株に資金が向かったとみられる。投資余力のある個人投資家に加え、比較的時価総額の大きい新興企業の成長性に注目した海外投資家の資金も新興市場に流入している可能性がある。個別では、将棋通信対局の運営管理を行う日本将棋ネットワークを傘下に持つユニバーサルエンターテインメントや建築技術者派遣事業の業績が引き続き好調に推移している夢真ホールディングス、転職サイトの活況が続くとみられたエン・ジャパン、IoT関連のユビキタス、サインエレクトロニクス、ポラテクノなどが上昇。半面、2018年3月期通期の営業赤字拡大を見込むベクターやセリア、ウエストホールディングス、メイコーなどは下落。

主な指数	1/10終値	1/25終値	騰落率
日経平均株価	23,788.20	23,669.49	-0.5%
日経ジャスダック平均株価	4,103.05	4,278.26	4.3%
JASDAQ-TOP20	5,685.58	5,808.74	2.2%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	1/10終値	1/25終値	騰落率 %	概算時価総額 1/25(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	769	740	-3.8%	202	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施行等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,695	2,672	-0.9%	345	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,105	1,271	15.0%	948	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	500	476	-4.8%	67	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	5,060	4,985	-1.5%	6,628	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロッコー 2706	その他製品	1000	508	522	2.8%	228	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	6,840	6,560	-4.1%	4,975	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	1,150	1,280	11.3%	133	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	2,359	2,313	-1.9%	586	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	1,146	1,257	9.7%	521	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテニホールディングス 4293	サービス	100	356	368	3.4%	511	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,703	2,666	-1.4%	768	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,700	3,830	3.5%	202	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	5,210	5,970	14.6%	2,968	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	12,200	12,140	-0.5%	1,306	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	7,260	7,470	2.9%	7,078	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,310	4,965	15.2%	3,982	パチスロ大手
サインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,186	1,309	10.4%	162	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	2,157	2,078	-3.7%	557	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,558	2,692	5.2%	998	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、プロッコー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年1月26日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4380	東マ	Mマート	453,400	134,000	88,100	2/6-2/13	2/23
3446	東マ	ジェイテックコーポレーション	500,000	500,000	150,000	2/13-2/19	2/28
6567	東マ	SERIOホールディングス	700,000	20,000	108,000	2/14-2/20	3/2

新規上場予定REIT

コード	市場	銘柄	公募投資口数	売出投資口数	O A	ブックビル期間	上場日
3487	東証	CREOジステイクスファンド投資法人 投資証券	161,150	41,900	10,153	1/24-1/29	2/7
3488	東証	ザイマックス・リート投資法人 投資証券	209,905	-	10,495	1/30-2/5	2/15

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率	コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3469	JQ	デュアルタップ	2018/2/8	1→3	3996	東マ	サインポスト	2018/2/28	1→4
2930	東1・札証	北の達人コーポレーション	2018/2/14	1→3	6192	東マ	ハイアス・アンド・カンパニー	2018/2/28	1→3
2406	JQ	アルテサロンホールディングス	2018/2/28	1→2	7191	東1	イントラスト	2018/2/28	1→2
2471	JQ	エスプール	2018/2/28	1→5	7611	東1	ハイデイ日高	2018/2/28	1→1.2
3168	東2	黒谷	2018/2/28	1→2	7807	JQ	幸和製作所	2018/2/28	1→3
3278	東R	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	2018/2/28	1→2	7811	東1	中本ボックス	2018/2/28	1→2
3415	東1	TOKYO BASE	2018/2/28	1→3	3275	JQ	ハウスコム	2018/3/31	1→2
3557	東マ	ユナイテッド&コレクティブ	2018/2/28	1→2	3593	東1	ホギメディカル	2018/3/31	1→2
3558	東マ	ロコンド	2018/2/28	1→2	4775	東1	総合メディカル	2018/3/31	1→2
3908	東マ	コラボス	2018/2/28	1→3	4816	JQ	東映アニメーション	2018/3/31	1→3
3915	東マ	テラスカイ	2018/2/28	1→2	3309	東R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1→2

安藤証券の売買委託手数料表

株 式

約定代金

50万円超	50万円以下の場合
100万円超	100万円以下の場合
300万円超	300万円以下の場合
500万円超	500万円以下の場合
1,000万円超	1,000万円以下の場合
3,000万円超	3,000万円以下の場合
5,000万円超	5,000万円以下の場合
	1億円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いいたします。●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2028年2月28日満期(10年債)

利回り/年 **5.856%**
 額面金額の
 売価 **56.60%**
(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしております)

(注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

2018年 2月 1日(木)
～ 2月26日(月)

売 出 要 項

- 発 行 体 ▶ クレディ・アグリコル・コーポレート・アンド・インベストメント・バンク
- 売 出 価 格 ▶ 額面金額の56.60%
- 償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
- お 申 込 単 位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル以上、
100,000ロシア・ルーブル単位
- 売 出 期 間 ▶ 2018年2月1日～2018年2月26日
- 発 行 日 ▶ 2018年2月27日
- 受 渡 日 ▶ 2018年2月28日
- 償 還 日 ▶ 2028年2月28日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売出価格）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売出価格）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込み))が必要となります。
- 本社債は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年2月27日が最終日となります。
- 本社債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。